

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:只見町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,094,335	固定負債	5,868,660
有形固定資産	17,721,517	地方債	5,626,738
事業用資産	9,073,863	長期未払金	-
土地	2,003,456	退職手当引当金	241,922
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,130,767	その他	-
建物減価償却累計額	-15,053,681	流動負債	772,784
工作物	1,518,349	1年内償還予定地方債	690,031
工作物減価償却累計額	-532,574	未払金	-
船舶	13,010	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-5,464	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,328
航空機	-	預り金	39,425
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,641,443
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,857,879
インフラ資産	8,326,043	余剰分(不足分)	-6,440,494
土地	94,523		
建物	1,163,368		
建物減価償却累計額	-99,230		
工作物	74,507,313		
工作物減価償却累計額	-67,339,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,211,783		
物品減価償却累計額	-1,890,172		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,372,819		
投資及び出資金	163,224		
有価証券	126,718		
出資金	36,506		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,417		
長期貸付金	103,616		
基金	5,100,903		
減債基金	-		
その他	5,100,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-341		
流動資産	1,964,493		
現金預金	195,039		
未収金	5,949		
短期貸付金	-		
基金	1,763,543		
財政調整基金	1,011,655		
減債基金	751,889		
棚卸資産	-		
その他	-39		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,058,828	純資産合計	18,417,385
		負債及び純資産合計	25,058,828

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:只見町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,154,818
業務費用	3,607,957
人件費	914,912
職員給与費	738,248
賞与等引当金繰入額	6,692
退職手当引当金繰入額	-22,142
その他	192,114
物件費等	2,667,071
物件費	1,469,409
維持補修費	106,462
減価償却費	1,088,615
その他	2,586
その他の業務費用	25,973
支払利息	12,727
徴収不能引当金繰入額	-186
その他	13,432
移転費用	1,546,862
補助金等	857,118
社会保障給付	183,165
他会計への繰出金	505,560
その他	1,019
経常収益	114,620
使用料及び手数料	38,345
その他	76,276
純経常行政コスト	5,040,198
臨時損失	1,527
災害復旧事業費	1,527
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,365
資産売却益	1,365
その他	-
純行政コスト	5,040,359

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:只見町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,298,531	24,899,660	-6,601,129
純行政コスト(△)	-5,040,359		-5,040,359
財源	5,164,053		5,164,053
税収等	4,486,745		4,486,745
国県等補助金	677,308		677,308
本年度差額	123,694		123,694
固定資産等の変動(内部変動)		-36,941	36,941
有形固定資産等の増加		880,577	-880,577
有形固定資産等の減少		-1,088,615	1,088,615
貸付金・基金等の増加		385,968	-385,968
貸付金・基金等の減少		-214,871	214,871
資産評価差額	-2,470	-2,470	
無償所管換等	4	4	
その他	-2,373	-2,373	-
本年度純資産変動額	118,854	-41,781	160,635
本年度末純資産残高	18,417,385	24,857,879	-6,440,494

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名：只見町  
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,081,551
業務費用支出	2,534,690
人件費支出	930,363
物件費等支出	1,585,371
支払利息支出	12,727
その他の支出	6,228
移転費用支出	1,546,862
補助金等支出	857,118
社会保障給付支出	183,165
他会計への繰出支出	505,560
その他の支出	1,019
業務収入	5,197,301
税込等収入	4,486,969
国県等補助金収入	597,833
使用料及び手数料収入	38,345
その他の収入	74,155
臨時支出	1,527
災害復旧事業費支出	1,527
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,114,224
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,227,338
公共施設等整備費支出	880,577
基金積立金支出	286,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,757
その他の支出	-
投資活動収入	257,565
国県等補助金収入	79,475
基金取崩収入	109,968
貸付金元金回収収入	60,757
資産売却収入	7,365
その他の収入	-
投資活動収支	-969,773
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	711,804
地方債償還支出	711,804
その他の支出	-
財務活動収入	597,600
地方債発行収入	597,600
その他の収入	-
財務活動収支	-114,204
本年度資金収支額	30,247
前年度末資金残高	125,367
本年度末資金残高	155,614
前年度末歳計外現金残高	41,057
本年度歳計外現金増減額	-1,632
本年度末歳計外現金残高	39,425
本年度末現金預金残高	195,039

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

自治体名：只見町

会計：一般会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,460,924	204,659	-	24,665,582	15,591,720	427,710	9,073,863
土地	2,003,453	4	-	2,003,456	-	-	2,003,456
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,598,005	204,655	-	20,802,660	14,951,022	341,628	5,851,639
建物付属設備	328,106	-	-	328,106	102,660	22,456	225,447
工作物	1,518,349	-	-	1,518,349	532,574	62,690	985,775
船舶	13,010	-	-	13,010	5,464	937	7,546
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	75,163,172	602,033	-	75,765,205	67,439,162	548,498	8,326,043
土地	83,164	11,359	-	94,523	-	-	94,523
建物	849,715	313,654	-	1,163,368	99,231	29,741	1,064,138
工作物	74,230,292	277,020	-	74,507,313	67,339,931	518,757	7,167,380
物品	2,170,828	73,889	32,934	2,211,783	1,890,172	112,407	321,611
機械器具	524,413	59,222	-	583,635	353,281	65,899	230,354
物品	1,646,415	14,667	32,934	1,628,148	1,536,891	46,508	91,257
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,794,923	880,581	32,934	102,642,570	84,921,054	1,088,615	17,721,517

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 只見町  
会計: 一般会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	316,929	2,877,708	139,196	404,087	1,029,485	26,939	1,292,044	9,073,863
土地	185,631	652,219	84,089	74,373	172,386	17,191	751,046	2,003,456
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,298	2,105,386	55,107	329,714	857,099	-	540,998	5,851,639
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	225,447
工作物	-	120,104	-	-	-	9,747	-	985,775
船舶	-	-	-	-	-	-	-	7,546
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,314,804	-	-	-	841,989	-	-	8,326,043
土地	12,685	-	-	-	21,320	-	-	94,523
建物	-	-	-	-	-	-	-	1,064,138
工作物	5,302,119	-	-	-	820,669	-	-	7,167,380
物品	-	-	-	-	-	-	121	321,611
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	230,354
物品	-	-	-	-	-	-	121	91,257
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,631,732	2,877,708	139,196	404,087	1,871,474	26,939	1,292,165	17,721,517

### ③投資及び出資金の明細

自治体名：只原町  
年度：令和4年度

#### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.2170	12,124	0.0511	2,855	9,268	
(株)東邦銀行	9,400	0.2170	2,040	0.2240	2,106	-66	
(株)東邦銀行	40,600	0.2170	8,810	0.2250	9,135	-325	
(株)東邦銀行	59,900	0.2170	12,998	0.2260	13,537	-539	
(株)東邦銀行	5,900	0.2170	1,280	0.2270	1,339	-59	
(株)東邦銀行	4,200	0.2170	911	0.2280	958	-46	
(株)東邦銀行	12,000	0.2170	2,604	0.2290	2,748	-144	
(株)東邦銀行	18,000	0.2170	3,906	0.2300	4,140	-234	
合計	205,869	-	44,674	-	36,818	7,855	44,674

#### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)会津だみ振興公社	20,000	36,692	32,817	3,875	26,250	76.19%	2,952		20,000
(株)季の郷湯ら里	30,000	66,382	93,247	-26,865	43,200	69.44%	-18,656		30,000
只見特産(株)	30,255	113,012	44,345	68,667	70,190	43.10%	29,599		30,255
合計	80,255	216,086	170,409	45,677	139,640	-	13,895		80,255

#### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	6,730									6,730
合計	6,730									6,730

## ④基金の明細

自治体名：只見町  
年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考財産に関する 調書記載額)
奨学資金基金	65,304			103,851	169,155	169,155
財政調整基金	1,011,655				1,011,655	1,011,655
減債基金	751,889				751,889	651,500
地域振興基金	1,275,125				1,275,125	1,147,338
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,113				11,113	11,113
黒谷発電所地域振興対策事業基金	1,039				1,039	14,844
高齢者等福祉基金	154,061				154,061	154,061
「自然首都・只見」応援基金	58,428				58,428	42,187
ふるさと水と土保全基金	9,235				9,235	9,236
地域産業振興等企業誘致基金	256,774				256,775	256,775
観光施設等整備基金	514,565				514,565	514,565
教育施設等整備基金	495,271				495,271	495,271
文化・スポーツ振興基金	28,377				28,377	28,377
電源立地地域対策交付金事業基金	31,814				31,814	31,814
公共施設等再生整備基金	1,564,896				1,564,896	1,564,896
災害対策基金	114,790				114,790	114,790
自然首都只見地域づくり基金	0				0	0
子育て支援・少子化対策推進基金	48,363				48,363	48,363
JR只見線ゆめ基金	194,230				194,230	211,130
交流促進センター運営基金	4,643				4,643	4,643
森林環境基金	14,846				14,846	12,569
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	0				0	0
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	104,234		16,943		121,177	121,177
合計	6,743,652	0	16,943	103,851	6,864,447	6,648,459

# ⑤貸付金の明細

自治体名：只見町

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	103,146				
災害援護資金貸付金	470				
合計	103,616				

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:只見町

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
個人町民税	117	53
固定資産税	5,241	288
軽自動車税	52	
財産貸付収入	7	
小計	5,417	341
合計	5,417	341

# ⑦未収金の明細

自治体名: 只見町

年度: 令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金	705	
小計	705	
<b>【未収金】</b>		
個人町民税	350	
固定資産税	2,709	
軽自動車税	59	
財産貸付収入	2,126	
小計	5,244	
合計	5,949	

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町  
 年度: 令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
公共事業等債	25,438	1,331	21,000	0	2,660	1,778			0
公営住宅建設事業債	51,205	5,368	51,205	0	0	0			0
災害復旧事業債	53,252	23,388	48,561	0	2,100	2,590			0
全国防災事業債	45,763	2,302	45,763	0	0	0			0
教育・福祉施設等整備事業債	233,133	32,193	192,186	18,513	2,350	20,084			0
一般単独事業債	1,024,350	88,466	0	885,550	38,668	100,132			0
辺地対策事業債	512,839	88,735	497,169	0	15,670	0			0
通商対策事業債	3,590,436	323,480	3,543,336	0	0	47,100			0
財源対策債	40,733	8,055	40,733	0	0	0			0
減収補てん債	2,250	750	0	0	2,250	0			0
減税補てん債	2,425	1,049	2,425	0	0	0			0
臨時財政対策債	691,865	102,825	653,258	0	16,112	22,495			27,692
都道府県貸付金	27,692	6,923	0	0	0	0			0
その他	15,418	5,167	0	15,418	0	0			0
合計	6,316,799	690,032	5,095,636	919,481	79,810	194,179	0	0	27,692

## ②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町  
 年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
6,316,798	6,086,867	224,814	4,186	0	931	0	0

### ③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町  
年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
6,260,599	690,031	700,052	698,913	729,074	641,007	1,970,917	490,012	184,759	155,834									

#### ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：只見町  
年度：令和4年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

自治体名：只見町

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-527	527	-	341	-341
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	264,064	241,922	-	264,064	241,922
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	36,636	43,328	-	36,636	43,328
合計	300,173	285,777	0	301,041	284,909

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

自治体名：只見町  
年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	215,276	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	155,926	
	雪まつり実行委員会補助金	雪まつり実行委員会	22,771	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	22,702	
	県営圃場整備事業負担金	福島県	21,400	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	21,233	
	あさくさホーム運営補助金	あさくさホーム	20,545	
	JR只見線利用促進実行委員会補助金	JR只見線利用促進実行委員会	19,295	
	プレミアム商品券発行事業補助金	町民	16,985	
	只見線鉄道施設維持管理負担金	福島県	16,900	
	克雪対策事業補助金	町民	15,314	
	産地パワーアップ事業補助金	農家	13,750	
	学校給食補助金	給食センター	13,603	
	地域おこし企業人プログラム負担金	協定事業所	13,002	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	12,205	
	農業施設整備事業集落補助金	集落	11,853	
	社会福祉協議会補助金	只見町社会福祉協議会	11,810	
	雪権会補助金	雪権会	10,927	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津広域市町村圏組合	9,628	
他206件		211,993		
計		857,118		
合計		857,118		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

自治体名：只見町  
年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	880,678	
		地方譲与税	71,777	
		利子割交付金	128	
		配当割交付金	1,283	
		株式等譲渡所得割交付金	901	
		地方消費税交付金	105,831	
		自動車取得税交付金	4,254	
		地方特例交付金	8,516	
		地方交付税	1,283	
		交通安全対策特別交付金	3,358,293	
	分担金及び負担金	526		
	その他	53,275		
	小計	4,486,745		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,754
			県支出金	1,721
			計	79,475
		経常的補助金	国庫支出金	335,693
県支出金			262,140	
計			597,833	
小計	677,308			
合計	5,164,053			

# 財源情報の明細

自治体名：只見町

年度：令和4年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,040,359	598,169	139,850	3,938,313	364,027
有形固定資産等の増加	880,577	79,139	457,750	343,688	-
貸付金・基金等の増加	385,968	-	-	207,531	178,437
その他	-	-	-	-	-
合計	6,306,904	677,308	597,600	4,489,532	542,464

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

自治体名: 只見町

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	195,039
合計	195,039

## 注 記【一般会計等】

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 5 年～60 年  
物品 3 年～15 年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差

異差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.2	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 70,159 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 111,061 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………6,740,228 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,828,172 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	659,007 千円
将来負担額	8,293,490 千円
充当可能基金額	6,991,392 千円
特定財源見込額	51,205 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,740,228 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 157,178 千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書+	6,128,240 千円	5,977,219 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△75,774 千円	45,000 千円
資金収支計算書	6,052,466 千円	6,022,219 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金及び、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：前年度繰越金△78,005 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）2,231 千円、

歳出：歳計剰余金(財政調整基金) 45,000 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,144,224 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	79,425 千円
未収債権の増減額	1,609 千円
減価償却費	△1,088,615 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	△6,692 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	22,142 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	186 千円
資産除売却損益	1,365 千円
その他	△2,373 千円
資産評価増減	△2,470 千円
所管換等増減	4 千円
純資産変動計算書の本年度差額	118,854 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,200,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし